

業務及び財産の状況に関する説明書

【2021年3月期】

当説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成した書類であります。

藍 澤 證 券 株 式 会 社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号 藍澤證券株式会社

2. 登録年月日及び登録番号 2007年9月30日（登録番号：関東財務局長（金商）第6号）

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

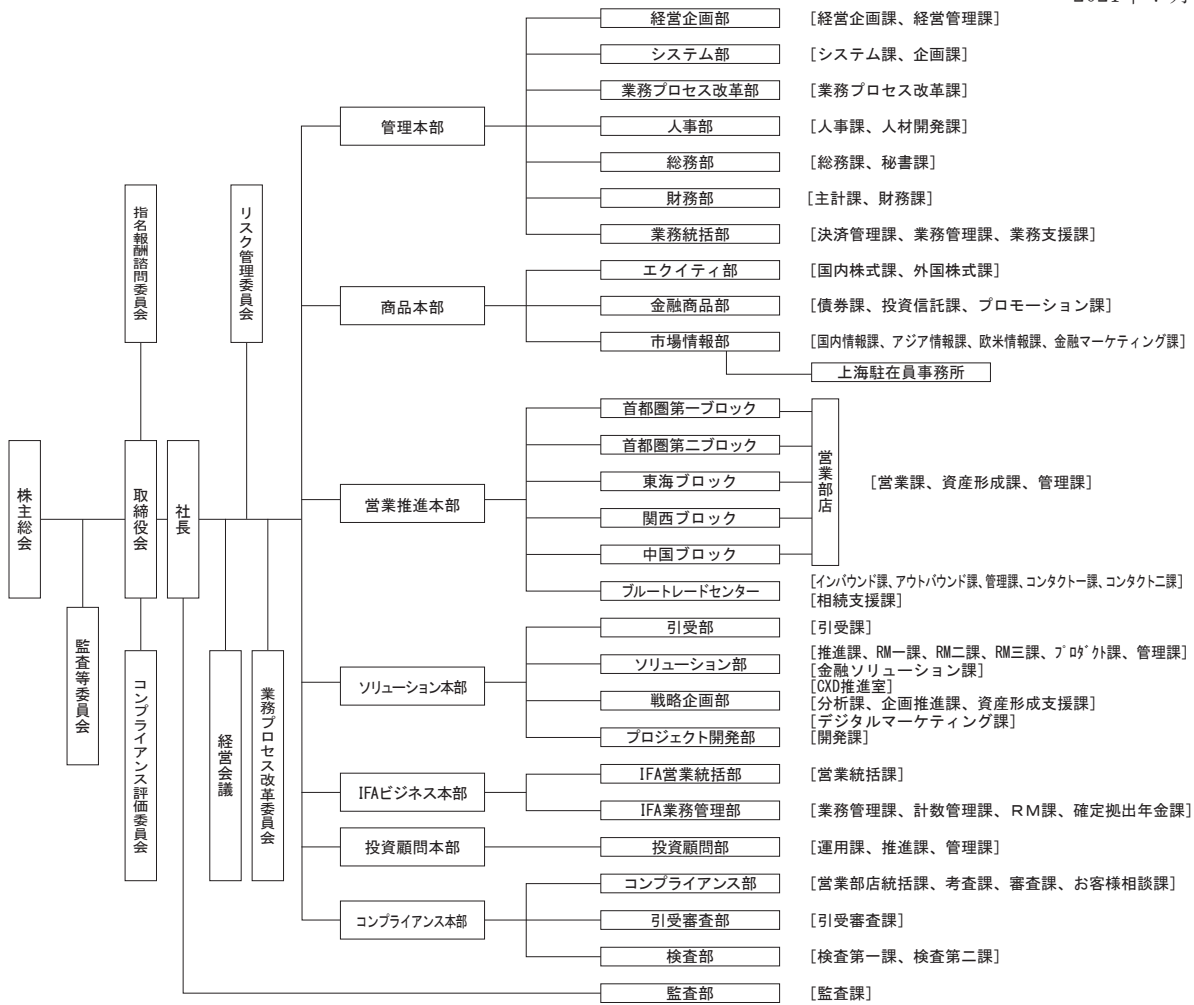
年月	変遷の内容
1933年10月	株式会社藍澤商店(資本金1百万円)を証券業務の取扱いを目的として、東京市日本橋区に設立
1944年5月	企業整備令により株式会社石崎商店を合併(資本金3百万円)
1948年10月	商号を藍澤證券株式会社に変更
1949年4月	証券取引法の施行に伴い東京証券取引所正会員として加入
1952年1月	日本証券投資株式会社(本社東京都)を吸収合併(資本金13百万円)
1958年2月	伊豆證券株式会社(本社静岡県)の営業権譲受け
1959年11月	常盤證券株式会社(本社静岡県)の営業権譲受け
1965年8月	永徳屋證券株式会社(本社静岡県)の営業権譲受け
1966年1月	国債引受証券団に加入
1968年3月	山梨証券株式会社(本社山梨県)の営業権譲受け
1968年4月	証券業の免許制への移行に伴い証券業の免許取得
1969年9月	公社債の払込金の受入及び元利金支払の代理業務の兼業承認取得
1983年6月	保護預り公共債を担保として金銭を貸付ける業務の兼業承認取得
1983年8月	累積投資業務及び証券投資信託受益証券の収益金、償還金及び一部解約金支払の代理業務の兼業承認取得
1985年12月	譲渡性預金の売買、売買の媒介、取次ぎ及び代理業務の兼業承認取得
1986年3月	円建銀行引受手形の売買及び売買の媒介の業務の兼業承認取得
1986年6月	大口顧客の資金運用を目的として藍澤投資顧問株式会社(本社 東京都、資本金15百万円、出資比率5%)を設立
1986年7月	大阪証券取引所正会員として加入
1987年11月	国内で発行されるコマーシャル・ペーパーの発行に係わる代理業務、売買、売買の媒介、取次ぎ及び代理業務の兼業承認取得
1988年7月	外国為替及び外国貿易管理法に基づく証券会社に指定
1988年9月	譲渡性預金証書及び国外のCPの売買、売買の媒介、取次ぎ及び代理業務並びに常任代理業務の兼業承認取得
1988年10月	抵当証券の販売の媒介及び保管業務の兼業承認取得
1989年1月	資本金を17億2百万円から32億2百万円に増資し、総合証券会社に昇格
1990年10月	金地金の売買取引の委託の代理業務の兼業承認取得
1991年9月	本社ビル完成により、東京都中央区日本橋一丁目20番3号に本店を移転
1993年11月	MMF・中期国債ファンドによるキャッシング業務の兼業承認取得
1998年12月	証券業の登録制への移行に伴い証券業登録
1999年10月	インターネット取引「ブルートレード」を開始
2000年5月	コールセンター事業を開始
2000年6月	最初のコンプレックス店(対面取引と通信取引の双方を取扱う複合店舗)として町田支店を開設
2000年8月	北アジアネットワーク事業を開始 香港、台湾、韓国のアジア株取引の開始
2000年9月	アジアマーケットへの進出を目的としてJapan Asia Securities Group Ltd. (現 Japan Asia Holdings Limited 本社ケイマン)へ出資
2001年3月	藍澤投資顧問株式会社(本社 東京都 資本金3億円)へ65%追加出資し、子会社化(出資比率70%)
2001年12月	中華人民共和国の国通証券(現 招商証券)と上海・深セン市場の株式の取扱いについてアライアンスを締結し、上海B株・深センB株の取扱いを開始
2002年2月	サン・アイ・エクセレント株式会社の株式を取得し、子会社化(出資比率100%)
2002年9月	藍澤投資顧問株式会社の株式を取得し、完全子会社化(出資比率100%)
2002年10月	平岡証券株式会社(本社 大阪府)と合併(資本金・50億円、店舗数31店舗)

年月	変遷の内容
2003年11月	藍澤投資顧問株式会社を解散
2005年4月	[子会社]上海藍澤投資諮詢有限公司を完全子会社として設立
2005年7月	アイザワ・インベストメンツ株式会社を完全子会社として設立
2005年10月	アイザワ・ベンチャー1号投資事業有限責任組合を100%出資で設立
2006年2月	株式会社ジャスダック証券取引所(現 東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))へ株式を上場し、資本金を80億円に増資
2006年3月	アイザワ・ベンチャー2号投資事業有限責任組合を100%出資で設立
2006年4月	[子会社]Aizawa Asset Management(C.I.)Ltd.を完全子会社として設立
2006年10月	シンガポール、タイ、マレーシア株式の取扱いを開始
2006年12月	投資一任運用サービス「ブルーラップ」の販売を開始
2008年2月	アイザワ3号投資事業有限責任組合を100%出資で設立
2008年5月	[子会社]アイザワ・インベストメンツ株式会社とサン・アイ・エクセレント株式会社を合併
2008年8月	中国の投資情報収集の拠点として上海駐在員事務所 上海代表処を設立
2009年2月	ベトナムの証券会社であるJAPAN SECURITIES INCORPORATED(旧サクラ証券)へ出資
2009年3月	昇龍匿名組合1号から4号を子会社化
2009年6月	[子会社]上海藍澤投資諮詢有限公司を解散(上海駐在員事務所に吸収)
2009年8月	ベトナム、インドネシア、フィリピン株式の取扱いを開始
2010年1月	イスラエル株式の取扱いを開始
2010年4月	株式会社大阪証券取引所と株式会社ジャスダック証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)(現 東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場
2010年10月	株式会社大阪証券取引所へラクレス市場、同取引所JASDAQ市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)(現 東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場
2010年10月	昇龍匿名組合5号を子会社化
2010年12月	昇龍匿名組合1号から5号を清算並びに売却
2013年5月	八幡証券株式会社(本社 広島県)の株式を取得し、子会社化(出資比率100%)
2013年7月	米国株式国内店頭取引の取扱いを開始
2014年6月	欧州株式国内店頭取引の取扱いを開始
2015年1月	上海・香港ストックコネク(上海A株)の取扱いを開始
2015年3月	株式会社東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)から同取引所市場第一部へ上場市場変更
2016年2月	[子会社]八幡証券株式会社と合併(店舗数43店舗)
2016年10月	投資一任運用サービス「アイザワ ファンドラップ」の販売を開始
2016年12月	深セン・香港ストックコネク(深センA株)の取扱いを開始
2017年3月	日本アジア証券株式会社(本社 東京都)の株式を取得し、子会社化(出資比率100%)
2018年1月	[子会社]Aizawa Asset Management(C.I.)Ltd.を解散
2018年1月	ベトナムの証券会社であるJAPAN SECURITIES INCORPORATEDを子会社化することを目的とし、株式譲渡契約を締結
2018年7月	[子会社]日本アジア証券株式会社と合併(店舗数61店舗)
2018年9月	[子会社]アイザワ・ベンチャー1号投資事業有限責任組合を清算
2018年12月	[子会社]アイザワ・ベンチャー2号投資事業有限責任組合を清算
2019年3月	西京銀行との銀証共同店舗「ゆめモール下関支店」を開設
2019年4月	投資一任運用サービス「アイザワ SMA スーパーブルーラップ」の販売を開始
2019年8月	アイザワ4号投資事業有限責任組合を100%出資で設立
2019年12月	[子会社]アイザワ3号投資事業有限責任組合を清算
2020年6月	あすかアセットマネジメント株式会社(本社 東京都)の株式を取得し、子会社化(出資比率100%)
2020年12月	あけぼの投資顧問株式会社(本社 東京都)の株式を取得し、子会社化(出資比率73.75%)
2021年2月	あすかアセットマネジメント株式会社とあけぼの投資顧問株式会社が合併し、商号をあいざわアセットマネジメント株式会社に変更(出資比率85%)
2021年2月	Ariake Secondary Fund II LPへの出資に伴う子会社化(出資比率71.3%)
2021年2月	西京銀行との銀証共同店舗「周南支店」を開設
2021年4月	[子会社]アイザワ証券分割準備株式会社を完全子会社として設立
	[子会社]ライフデザインパートナーズ株式会社を完全子会社として設立

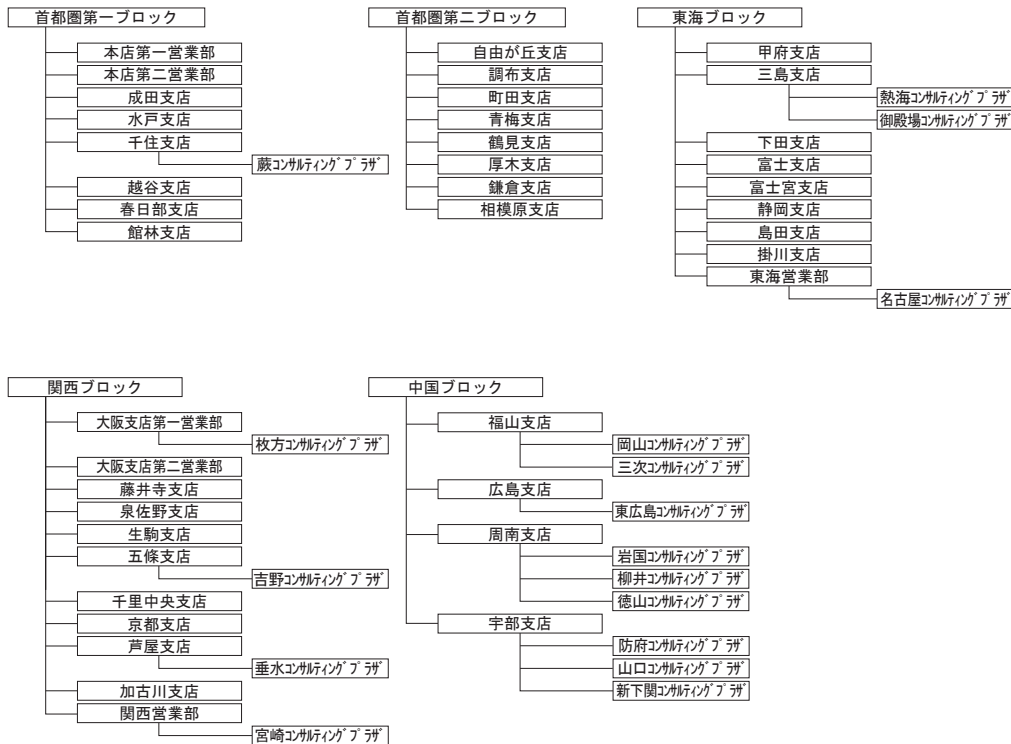
(2) 経営の組織

(組織図)

2021年7月1日現在



(営業部店)



4. 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株主に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数(株)	割合
1. 藍澤不動産株式会社	4,246,201	10.48%
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,275,300	5.61%
3. 藍澤 基彌	2,209,395	5.45%
4. 株式会社日本カストディ銀行株式会社(信託口)	1,538,800	3.79%
5. 鈴木 啓子	1,400,000	3.45%
6. THE BANK OF NEW YORK - JASDECTREATY ACCOUNT	1,216,800	3.00%
7. 株式会社みずほ銀行	1,042,148	2.57%
8. 三井住友信託銀行株式会社	1,018,000	2.51%
9. 株式会社野村総合研究所	1,000,000	2.46%
10. STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	888,400	2.19%
その他(3,076名)	24,568,415	60.63%
計3,086名	47,525,649	100.00%

- (注) 1. 当社は自己株式7,010,590株を所有しておりますが、当社は当該株式について議決権を有しない為、上記10位までの株主及び株主数から除いております。
2. 上記の保有株式数より除く自己株式には、「従業員向けインセンティブ・プラン」の信託財産として所有する当社株式は含まれておりません。
3. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する1,538,800株には「従業員向けインセンティブ・プラン」の信託財産として保有する株を487,700株含めております。
4. 保有株式の合計には、単元未満株式6,359株が含まれています。
5. 株主数の合計には、単元未満株のみ所有株主269名が含まれています。

5. 役員の氏名又は名称

(2021年6月25日現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役社長	あいざわ たくや 藍 澤 卓 弥	有	常勤
取締役	おおいし あつし 大 石 敦	無	常勤
取締役（内部管理統括責任者）	にいじま なおい 新 島 直 以	無	常勤
取締役	ましほ かずひろ 真 柴 一 裕	無	常勤
社外取締役	たかはし あつお 高 橋 厚 男	無	非常勤
社外取締役	とくおか くにみ 徳 岡 國 見	無	非常勤
社外取締役（監査等委員）	やまもと さとし 山 本 聡	無	常勤
社外取締役（監査等委員）	はなふさ ゆきのり 花 房 幸 範	無	非常勤
取締役（監査等委員）	さとう こうたろう 佐 藤 光 太 郎	無	常勤

(注) 1. 取締役 高橋厚男、徳岡國見、山本聡、花房幸範は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

氏名	役職名
にいじま なおい 新 島 直 以	取締役 兼 常務執行役員 内部管理統括責任者
やすだ こういち 保 田 浩 一	執行役員 コンプライアンス本部長 内部管理統括補助責任者
おぎの まこと 荻 野 誠	検査部長 内部管理統括補助責任者
みつおか かつみ 光 岡 克 巳	コンプライアンス部長 内部管理統括補助責任者

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名

氏名	役職名
いいた ひろやす 飯 田 裕 康	投資顧問本部長
おおむら ゆうじ 大 村 祐 嗣	投資顧問部長
せきや こういち 関 谷 幸 一	投資顧問部副部長 兼 推進課長 兼 運用課シニアマネージャー 投資判断者
みつい いくお 三 井 郁 男	投資判断者

7. 業務の種類

- (1) 法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務
- (2) 法第28条第1項第3号イ～ハに掲げる行為に係る業務
- (3) 有価証券等管理業務
- (4) 投資助言・代理業
- (5) 投資運用業

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

(2021年7月1日現在)

部支店名	郵便番号	住所	電話番号	部支店名	郵便番号	住所	電話番号
本店	103-0027	東京都中央区日本橋一丁目20番3号	03-3272-3116	大阪支店	541-0041	大阪府大阪市中央区北浜二丁目6番26号	06-6231-5155
千住支店	120-0034	東京都足立区千住一丁目24番5号	03-3881-1276	千里中央支店	560-0082	大阪府豊中市新千里東町一丁目4番2号	06-7688-5511
自由が丘支店	152-0035	東京都目黒区自由が丘二丁目9番19号	03-5731-3111	枚方コンサル ティンングプラザ	573-1197	大阪府枚方市禁野本町一丁目18番8号	072-848-1321
調布支店	182-0024	東京都調布市布田四丁目6番地1	042-489-3111	藤井寺支店	583-0026	大阪府藤井寺市春日丘一丁目2番29号	072-939-5531
町田支店	194-0013	東京都町田市原町田四丁目9番8号	042-723-3111	泉佐野支店	598-0007	大阪府泉佐野市上町三丁目1番3号	072-462-2845
青梅支店	198-0032	東京都青梅市野上町四丁目4番地2	0428-24-2215	京都支店	604-8187	京都府京都市中京区御池通東洞院西入ル 笹屋町435番地	075-223-1115
鶴見支店	230-0051	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央 四丁目28番17号	045-501-1441	生駒支店	630-0257	奈良県生駒市元町一丁目6番12号	0743-73-8788
厚木支店	243-0018	神奈川県厚木市中町四丁目9番18号	046-225-0111	五條支店	637-0042	奈良県五條市五條二丁目390番地の1	0747-22-3551
鎌倉支店	248-0011	神奈川県鎌倉市扇が谷一丁目1番31号	0467-61-2111	吉野コンサル ティンングプラザ	638-0821	奈良県吉野郡大淀町下湊868番地5	0747-68-0555
相模原支店	252-0143	神奈川県相模原市緑区橋本三丁目25番1号	042-700-3311	垂水コンサル ティンングプラザ	655-0893	兵庫県神戸市垂水区日向1丁目5番1	078-569-2511
成田支店	286-0033	千葉県成田市花崎町534番地	0476-22-3311	芦屋支店	659-0092	兵庫県芦屋市大原町2番6号	0797-38-9311
水戸支店	310-0031	茨城県水戸市大工町二丁目2番8号	029-231-3111	加古川支店	675-0065	兵庫県加古川市加古川町篠原町13番地の4	079-421-1151
蕨コンサル ティンングプラザ	333-0851	埼玉県川口市芝新町5番1号	048-263-7111	岡山コンサル ティンングプラザ	700-0826	岡山県岡山市北区磨屋町3番10号	086-221-4060
越谷支店	343-0816	埼玉県越谷市弥生町14番20号	048-969-3222	福山支店	720-0065	広島県福山市東桜町1番1号	084-931-5581
春日部支店	344-0062	埼玉県春日部市柏壁東一丁目2番19号	048-615-3500	三次コンサル ティンングプラザ	728-0012	広島県三次市十日市中二丁目4番34号	0824-63-4207
館林支店	374-0024	群馬県館林市本町二丁目9番1号	0276-72-3111	広島支店	730-0051	広島県広島市中区大手町三丁目1番9号	082-243-6800
甲府支店	400-0032	山梨県甲府市中央一丁目20番9号	055-222-3111	東広島コンサル ティンングプラザ	739-0014	広島県東広島市西条昭和町3番8号	082-422-6600
三島支店	411-0036	静岡県三島市一番町15番33号	055-973-3111	岩国コンサル ティンングプラザ	740-0018	山口県岩国市麻里布町二丁目7番9号	0827-24-2400
御殿場コンサル ティンングプラザ	412-0042	静岡県御殿場市萩原540番地の2	0550-84-1111	柳井コンサル ティンングプラザ	742-0031	山口県柳井市南町三丁目6番7号	0820-23-5800
熱海コンサル ティンングプラザ	413-0011	静岡県熱海市田原本町9番1号	0557-86-2118	徳山コンサル ティンングプラザ	745-0015	山口県周南市平和通一丁目10番の2	083-441-3300
下田支店	415-0035	静岡県下田市東本郷一丁目19番13号	0558-23-3111	周南支店	745-0801	山口県周南市大字久米2865番地	0834-41-3311
富士支店	417-0047	静岡県富士市青島町192番地の2	0545-52-8111	防府コンサル ティンングプラザ	747-0036	山口県防府市戎町二丁目1番1号	0835-23-7000
富士宮支店	418-0066	静岡県富士宮市大宮町10番3号	0544-24-3111	新下関コンサル ティンングプラザ	751-0869	山口県下関市伊倉新町一丁目4番30号	083-237-5111
静岡支店	420-0031	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目1番地2	054-275-3111	山口コンサル ティンングプラザ	753-0074	山口県山口市中央四丁目6番5号	083-925-8211
島田支店	427-0026	静岡県島田市扇町11番5号	0547-37-3111	宇部支店	755-0031	山口県宇部市常盤町二丁目4番18号	0836-33-1214
掛川支店	436-0056	静岡県掛川市中央一丁目11番9号	0537-24-5311	宮崎コンサル ティンングプラザ	880-0806	宮崎県宮崎市広島一丁目18番13号	0985-61-9770
名古屋コンサル ティンングプラザ	460-0003	愛知県名古屋市中区錦二丁目19番25号	052-209-6860				

9. 他に行っている事業の種類

- (1) その他業務（金融商品取引法第35条第2項及び第4項）
 - ① 金地金の売買取引の取扱業務
 - ② 保険の募集業務
 - ③ 不動産賃貸業（自ら所有する不動産）
 - ④ 顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務
 - ⑤ 広告取扱業務
 - ⑥ 確定拠出年金法に規定する確定拠出年金運営管理業

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

紛争解決等業務の種別	苦情処理措置及び紛争解決措置
第一種金融商品取引業務	特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センターとの間で特定第一種金融商品取引業に係る手続実施基本契約を締結する措置
投資運用業務 投資助言・代理業務	一般社団法人日本投資顧問業協会（同協会から委託を受けた特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター）が実施する苦情処理手続及び紛争解決手続きを利用する措置

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

(1) 指定紛争解決機関の商号又は名称

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

(2) 加入する金融商品取引業協会

日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

東京証券取引所 大阪取引所 名古屋証券取引所 札幌証券取引所 福岡証券取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務概要

営業の経過及び成果

当事業年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）において、世界株式市場では、一時、米国の長期金利上昇に対する警戒感から不安定になる局面もあったものの、ワクチン接種への期待感などから、おおむね底堅い展開となりました。

国内株式市場では、米国の長期金利上昇に対する懸念から一時売られる局面もあったものの、おおむね堅調な値動きで下値を切り上げる展開となりました。2020年秋以降、世界的に半導体の不足感が強まっていることで、一部の業種は減産を余儀なくされるなど影響が出ているものの、中長期的な需要は旺盛で、影響は限定的にとどまっています。

米国株式市場では、2021年1月から2021年3月にかけて長期金利の動向によって乱高下しながらも徐々に下値を切り上げる展開となりました。インフラ投資計画などバイデン政権の政策が具体的に示されたことも株価下支え材料となっています。また、個別企業の業績にも底打ち感があるほか、ワクチン接種が浸透し始めていることなども株価下支えにつながっています。3月17、18日に開催されたFOMCでは、金融政策変更なしの方針が示されました。当面金融緩和姿勢が続く見通しの中で、株式市場にとって追い風の状況が続くと予想されます。

アジア株式市場では、経済正常化が鮮明な中国とベトナムの好調さが目立ちました。特に好調だったのがベトナムで、主要指数であるVN指数の2021年1月から2021年3月の騰落率は7.9%でした。経済の正常化、新型コロナウイルスへの対応、対内投資の増加などが追い風となっており、ベトナムは好景気の株高になっているといえます。直近は、商いの急増が株式市場のシステム容量にも影響を与えていますが、影響は限定的になると考えられます。また、中国では全人代が開催され、当面の政策方針などが定められました。

緊急事態宣言の発出が繰り返されるなか、感染収束時期が見通せず、依然として先行き不透明な状況が続いておりますが、このような状況のもと、当社グループは、新型コロナウイルスの感染収束を望むものの、緊急事態宣言下で、店頭窓口業務の中止や顧客訪問の制限等の営業活動を強いられる地域も発生し、当社の強みである対面でのコミュニケーションは継続的な自粛を余儀なくされております。一方で電話やその他ツール等を積極的に活用し、対面にこだわらないコミュニケーションを進めたことで、お客様に対して従来の営業活動により厚みを増した接客対応が実現でき、更なる顧客満足度の向上に努めることができております。また、当社グループでは、在宅勤務をはじめ時差出勤や休暇取得の推奨のほか、オンライン会議や室内換気の徹底など、感染拡大防止に努めております。

国内ネットワーク店舗では、1月に従来の証券会社の雰囲気を一掃し、接客用カウンターを廃し、お客様とスタッフのスペースに境界がないオープンカフェ風の新しいスタイルの証券会社として、自由が丘支店をリニューアルオープンしました。

金融機関連携では、1月に西京銀行と当社山口県内全店舗の共同店舗化に関して合意し、2月には当社下松支店を同行周南支店内に移転し、銀証共同店舗として開設しました。

産学連携では、1月に山梨県立大学と両者が持つノウハウ、ネットワークを活かした域外連携(クロスボーダー連携)を行うことで、双方の関係先に対して、これまで以上のサービス提供を行い、関係先の成長、地域活性化へ貢献することを目的とした業務協力覚書を締結しました。教育機関連携としては6校目となります。3月には、当社が運営する「教育機関連携による『起業/ビジネスを通じた高金融リテラシー人材育成と地域活性化施策』の推進」が、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部の「地方創生に資する金融機関等の特徴的な取組事例」に選定され、内閣府特命担当大臣（地方創生担当）より表彰されました。

地方自治体との取組みとしまして、2020年3月に地域活性化に関する包括連携協定を締結した静岡県御

殿場市が実施する「富士山眺望地保全活用プロジェクト」に対して、企業版ふるさと納税を通じ支援いたしました。

また、当社の事業領域である金融業界は、新型コロナウイルス感染症の流行により従来の訪問を主体とした営業スタイルの変革が求められ、またネット証券会社を中心とした手数料値下げの動き、更にIFA事業者や他業種からの証券事業参入が相次ぐ等、激しい競争環境に置かれています。

このような環境下では、従来に増して、適切で迅速な意思決定と機動的な事業戦略を実行できる組織体制が求められます。2021年2月12日付け適時開示「会社分割による持株会社体制移行及び子会社の設立に関するお知らせ」のとおり、本年10月1日（予定）を効力発生日とする会社分割の方式により、当社及び関係会社（以下、当社グループ）は、グループ内の事業を証券事業、金融商品仲介事業、運用事業、投資事業の4つに区分し、それぞれを中核とした事業会社を傘下に持つ持株会社体制へ移行する方針を決定しました。

従来の「証券事業」及び新たに開始した「金融商品仲介事業」はそれぞれ準備会社を設立し、事業開始の準備を進めております。また「運用事業」は、資本業務提携先であるファイブスター投信投資顧問株式会社との協働活動による、お客様への複合的な商品の提案にとどまらず、本年2月に当社子会社の合併により誕生したあいざわアセットマネジメント株式会社がグループ内での運用体制を確立し、様々な投資家ニーズに対する幅広い対応等、当社グループ独自の資産形成ビジネスを推進しています。アイザワ・インベストメント株式会社がメインプレーヤーとなる「投資事業」は、従来のベンチャー投資にとどまらず、プライベートエクイティ投資や不動産投資等、事業体制を拡充させ、様々な収益方法を駆使しストック収益の確保に努めてまいります。

これらにより当社グループは、持株会社の指揮のもと、グループ全体の機動的な事業活動や迅速な意思決定、また経営資源の適切な配分による財務体質の強化を図るだけでなく、新たな事業の創出等、個々の力を集結させた金融総合グループへステージアップしてまいります。

なお、昨年3月より実施してきました自己株式取得（取得総数：250万株）は2月に無事終了し、3月からは新たな自己株式取得を開始しております。

当事業年度における業績の内訳は次のとおりです。

(1) 受入手数料

受入手数料は、101億94百万円(前年度比38.8%増)となりました。科目別の概況は以下のとおりです。

① 委託手数料

委託手数料は外国株式委託取引の増加により、78億68百万円(同45.5%増)となりました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売り付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売り付け勧誘等の手数料は、国内株式の引受額の減少により4百万円(同67.7%減)となりました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、投資信託の販売の増加により8億25百万円(同22.9%増)となりました。

④ その他の受入手数料

その他の受入手数料は、ファンドラップ取扱いの好調に伴う投資顧問報酬の増加により、14億95百万円(同19.8%増)となりました。

(2) トレーディング損益

トレーディング損益は、55億50百万円(同12.2%減)となりました。科目別の概況は以下のとおりです。

① 株券

外国株国内店頭取引売買代金の増加により、46億44百万円(同10.6%増)となりました。

② 債券

外国債券の取扱いの減少により、2億60百万円(同83.3%減)となりました。

③ その他

外国為替取引から生じる損益の増加等により、6億45百万円(同14.6%増)となりました。

(3) 金融収支

金融収益は信用取引収益の減少等により4億7百万円(同19.9%減)、金融費用は信用取引費用の減少等により90百万円(同23.4%減)となりました。これにより、金融収支は3億16百万円(同18.8%減)となりました。

(4) 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、人件費の増加等により、150億85百万円(同9.3%増)となりました。

(5) 営業外損益

営業外収益は受取配当金4億85百万円、収益分配金1億83百万円等により8億61百万円となりました。営業外費用は投資事業組合運用損2億23百万円等により2億60百万円となりました。これにより営業外損益は6億0百万円の利益となりました。

(6) 特別損益

特別利益は固定資産売却益42億46百万円、投資有価証券売却益13億35百万円等により56億17百万円となりました。特別損失は投資有価証券売却損8億6百万円等により8億53百万円となりました。これにより特別損益は47億64百万円の利益となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
資本金	8,000	8,000	8,000
発行済株式総数(千株)	47,525	47,525	47,525
営業収益	11,484	14,171	16,152
(受入手数料)	7,030	7,342	10,194
((委託手数料))	4,835	5,406	7,868
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	24	15	4
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料))	943	672	825
((その他の受入手数料))	1,226	1,248	1,495
(トレーディング損益)	3,862	6,320	5,550
((株券等))	2,861	4,197	4,644
((債券等))	560	1,559	260
((その他))	440	563	645
純営業収益	11,371	14,052	16,062
経常損益又は経常損失(△)	△1,285	1,474	1,576
当期純損益	425	922	4,534

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自 己	245,789	305,102	350,132
委 託	1,190,191	1,127,881	1,488,883
計	1,435,981	1,432,984	1,839,015

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：百万円)

区 分	引受高	売出高	特定投資家向け 売付け勧誘等の 総額	募集の取扱高	売出し取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け 売付け勧誘等の 取扱高
2019年3月期	株券	434	434	—	—	563	—
	国債証券	341	—	—	341	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—
	特殊債証券	—	—	—	—	—	—
	社債証券	100	—	—	100	7,953	222
	受益証券	—	—	—	415,799	—	2,354
	その他	—	—	—	—	—	—
2020年3月期	株券	154	154	—	—	767	—
	国債証券	999	—	—	999	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—
	特殊債証券	—	—	—	—	—	—
	社債証券	—	—	—	—	8,596	3,026
	受益証券	—	—	—	443,217	—	5,045
	その他	—	—	—	—	—	—
2021年3月期	株券	48	48	—	—	481	205
	国債証券	339	—	—	339	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—
	特殊債証券	—	—	—	—	—	—
	社債証券	100	—	—	100	917	1,642
	受益証券	—	—	—	528,209	—	4,818
	その他	—	—	—	—	—	—

(3) その他業務の状況

- ① 金地金の売買取引の取扱業務
- ② 保険業法第2条第26項に規定する保険の募集業務
- ③ 自ら所有する不動産の賃貸に係る業務
- ④ 顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務
- ⑤ 広告取扱業務
- ⑥ 確定拠出年金法に規定する確定拠出年金運営管理業

上記の業務を行っていますが、収益・取引高ともに僅少なため記載を省略してあります。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	504.0%	472.1%	409.8%
固定化されていない自己資本 (A)	42,568	36,089	34,118
リスク相当額合計 (B)	8,445	7,643	8,325
市場リスク相当額	3,971	3,566	4,202
取引先リスク相当額	831	731	734
基礎的リスク相当額	3,641	3,344	3,389

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
使用人	918人	874人	888人
(うち外務員)	866人	828人	850人

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	※1 15,349	※1 15,067
預託金	22,089	27,740
顧客分別金信託	22,089	27,739
その他の預託金	0	0
トレーディング商品	996	244
商品有価証券等	996	244
約定見返勘定	357	817
信用取引資産	13,834	16,297
信用取引貸付金	13,418	15,638
信用取引借証券担保金	415	658
立替金	238	163
顧客への立替金	236	160
その他の立替金	2	3
短期貸付金	1	1
前払金	314	277
前払費用	235	267
未収入金	208	336
未収収益	280	382
その他の流動資産	4	13
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	53,911	61,608
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,121	※1 1,425
器具備品（純額）	267	346
土地	2,108	※1 3,315
建設仮勘定	—	100
その他（純額）	0	—
有形固定資産合計	3,498	5,186
無形固定資産		
借地権	24	24
ソフトウェア	8	22
電話加入権	22	22
その他	0	0
無形固定資産合計	55	69

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 23,124	※1 31,138
関係会社株式	1,276	2,581
その他の関係会社有価証券	440	1,613
出資金	13	13
関係会社長期貸付金	1,000	1,500
従業員に対する長期貸付金	11	9
長期差入保証金	453	800
長期前払費用	214	178
前払年金費用	848	960
その他	107	26
貸倒引当金	△85	△5
投資その他の資産合計	27,405	38,818
固定資産合計	30,959	44,073
資産合計	84,870	105,682
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	91	94
商品有価証券等	90	85
デリバティブ取引	1	9
信用取引負債	1,365	1,861
信用取引借入金	※1 391	※1 585
信用取引貸証券受入金	974	1,276
有価証券担保借入金	1,218	2,930
有価証券貸借取引受入金	1,218	2,930
預り金	18,395	24,961
顧客からの預り金	16,297	21,024
その他の預り金	2,098	3,937
受入保証金	5,770	5,482
短期借入金	※1 3,795	※1 3,795
未払金	741	821
未払費用	230	316
未払法人税等	216	994
賞与引当金	443	650
役員賞与引当金	21	31
その他の流動負債	69	29
流動負債合計	32,359	41,968
固定負債		
長期借入金	—	※1 934
繰延税金負債	2,058	5,037
株式給付引当金	68	151
長期預り金	300	305
長期未払金	37	32
その他の固定負債	38	13
固定負債合計	2,503	6,476
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※4 181	※4 146
特別法上の準備金合計	181	146
負債合計	35,044	48,590

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金		
資本準備金	7,863	7,863
その他資本剰余金	234	258
資本剰余金合計	8,097	8,121
利益剰余金		
利益準備金	3,202	3,202
その他利益剰余金		
修繕積立金	3,000	3,000
固定資産圧縮積立金	—	529
買換資産土地圧縮積立金	141	1,270
別途積立金	23,000	23,000
繰越利益剰余金	2,147	4,100
利益剰余金合計	31,492	35,103
自己株式	△1,580	△3,348
株主資本合計	46,009	47,876
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,816	9,215
評価・換算差額等合計	3,816	9,215
純資産合計	49,825	57,092
負債・純資産合計	84,870	105,682

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業収益		
受入手数料	7,342	10,194
委託手数料	5,406	7,868
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	15	4
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	672	825
その他の受入手数料	1,248	1,495
トレーディング損益	6,320	5,550
金融収益	508	407
営業収益計	14,171	16,152
金融費用	118	90
純営業収益	14,052	16,062
販売費・一般管理費		
取引関係費	2,264	2,426
人件費	※1 7,618	※1 8,224
不動産関係費	1,216	1,261
事務費	1,851	2,100
減価償却費	304	412
租税公課	243	347
貸倒引当金繰入れ	△0	△0
その他	306	313
販売費・一般管理費計	13,805	15,085
営業利益	247	976
営業外収益		
不動産賃貸料	16	14
受取配当金	523	485
収益分配金	443	183
投資事業組合運用益	230	—
貸倒引当金戻入額	0	0
助成金収入	—	112
その他	45	64
営業外収益合計	1,259	861
営業外費用		
投資事業組合運用損	—	223
和解金	28	21
その他	3	15
営業外費用合計	32	260
経常利益	1,474	1,576

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 1	※2 4,246
投資有価証券売却益	398	1,335
金融商品取引責任準備金戻入	0	35
特別利益合計	399	5,617
特別損失		
固定資産売却損	※3 3	※3 21
固定資産除却損	—	※4 19
投資有価証券売却損	6	806
投資有価証券評価損	588	—
減損損失	※5 2	※5 5
特別損失合計	601	853
税引前当期純利益	1,273	6,341
法人税、住民税及び事業税	300	1,059
法人税等調整額	50	747
法人税等合計	350	1,806
当期純利益	922	4,534

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					修繕積立金	固定資産 圧縮積立金	買換資産土地 圧縮積立金	
当期首残高	8,000	7,863	—	7,863	3,202	3,000	—	141
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益								
固定資産圧縮積立金の積立							—	
固定資産圧縮積立金の取崩							—	
買換資産土地圧縮積立金の積立								—
自己株式の取得								
譲渡制限付株式報酬			24	24				
株式交付信託による自己株式の取得								
自己株式の処分			210	210				
株式交付信託による自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	234	234	—	—	—	—
当期末残高	8,000	7,863	234	8,097	3,202	3,000	—	141

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	23,000	2,344	31,689	△988	46,563	6,483	6,483	53,047
当期変動額								
剰余金の配当		△1,118	△1,118		△1,118			△1,118
当期純利益		922	922		922			922
固定資産圧縮積立金の積立		—	—		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—	—		—			—
買換資産土地圧縮積立金の積立		—	—		—			—
自己株式の取得				△397	△397			△397
譲渡制限付株式報酬				14	39			39
株式交付信託による自己株式の取得				△332	△332			△332
自己株式の処分				122	332			332
株式交付信託による自己株式の処分				0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△2,667	△2,667	△2,667
当期変動額合計	—	△196	△196	△592	△554	△2,667	△2,667	△3,221
当期末残高	23,000	2,147	31,492	△1,580	46,009	3,816	3,816	49,825

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金						
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						修繕積立金	固定資産 圧縮積立金	買換資産土地 圧縮積立金
当期首残高	8,000	7,863	234	8,097	3,202	3,000	—	141
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益								
固定資産圧縮積立金の積立							529	
固定資産圧縮積立金の取崩							△0	
買換資産土地圧縮積立金の積立								1,128
自己株式の取得								
譲渡制限付株式報酬			23	23				
株式交付信託による自己株式の取得								
自己株式の処分			—	—				
株式交付信託による自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	23	23	—	—	529	1,128
当期末残高	8,000	7,863	258	8,121	3,202	3,000	529	1,270

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	23,000	2,147	31,492	△1,580	46,009	3,816	3,816	49,825
当期変動額								
剰余金の配当		△924	△924		△924			△924
当期純利益		4,534	4,534		4,534			4,534
固定資産圧縮積立金の積立		△529	—		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		0	—		—			—
買換資産土地圧縮積立金の積立		△1,128	—		—			—
自己株式の取得				△1,797	△1,797			△1,797
譲渡制限付株式報酬				22	46			46
株式交付信託による自己株式の取得				—	—			—
自己株式の処分				—	—			—
株式交付信託による自己株式の処分				7	7			7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						5,398	5,398	5,398
当期変動額合計	—	1,953	3,610	△1,767	1,867	5,398	5,398	7,266
当期末残高	23,000	4,100	35,103	△3,348	47,876	9,215	9,215	57,092

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産の状況は、次のとおりであります。

前事業年度(2020年3月31日)

科目	被担保債務 (百万円)	担保資産(百万円)		
		投資有価証券	定期預金	計
短期借入金	1,195	3,686	408	4,094
金融機関借入金	1,145	3,438	408	3,846
証券金融会社借入金	50	248	—	248
信用取引借入金	391	2,754	—	2,754
計	1,586	6,441	408	6,849

(注) 1. 上記の表の金額は貸借対照表計上額によっております。

2. 上記のほか、清算基金等の代用として投資有価証券4,062百万円を差入れております。

当事業年度(2021年3月31日)

科目	被担保債務 (百万円)	担保資産(百万円)			
		投資有価証券	定期預金	有形固定資産	計
短期借入金	1,195	4,615	408	—	5,023
金融機関借入金	1,145	4,274	408	—	4,682
証券金融会社借入金	50	341	—	—	341
信用取引借入金	585	2,595	—	—	2,595
長期借入金	934	—	—	1,032	1,032
計	2,714	7,210	408	1,032	8,651

(注) 1. 上記の表の金額は貸借対照表計上額によっております。

2. 上記のほか、清算基金等の代用として投資有価証券4,780百万円を差入れております。

2 担保等として差入をした有価証券の時価等

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
信用取引貸証券	987百万円	1,400百万円
信用取引借入金の本担保証券	330百万円	466百万円
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	1,169百万円	2,853百万円

(注) 1. 「※1 担保に供している資産」は除いております。

3 担保等として差入を受けた有価証券の時価等

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
信用取引借証券	397百万円	645百万円
信用取引貸付金の本担保証券	10,537百万円	14,998百万円
受入保証金等代用有価証券	28,173百万円	31,933百万円

※4 特別法上の準備金

金融商品取引責任準備金

金融商品取引法第46条の5の規定に基づく準備金であります。

5 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	25,058百万円	45,108百万円
借入実行残高	3,695百万円	3,795百万円
差引額	21,363百万円	41,313百万円

(損益計算書関係)

※1 人件費の中に含まれている引当金繰入額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
株式給付引当金繰入額	69百万円	89百万円
賞与引当金繰入額	443百万円	650百万円
役員賞与引当金繰入額	21百万円	31百万円
退職給付費用	116百万円	162百万円

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

店舗土地建物等の売却によるものであります。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

本社土地建物の売却によるものであります。

※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

店舗土地建物の売却によるものであります。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

店舗土地建物の売却によるものであります。

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

廃止店舗建物の解体費用であります。

※5 減損損失の内容は、次のとおりです。

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失額
営業店	山口県	借地権	2百万円
遊休資産	山梨県	土地	0百万円
遊休資産	静岡県	土地	0百万円
合計			2百万円

営業店及び遊休資産については、将来キャッシュ・フローの減少見込及び地価の下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2百万円）として特別損失に計上しております。

資産のグルーピングの方法は、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位である管理会計制度上で定める営業店単位で行っております。なお、賃貸資産及び遊休資産等については、個別物件単位でグルーピングを行っております。

回収可能価額は正味売却価額によっており、不動産鑑定評価基準に準じた方法により算出した評価額から、処分費用見込額等を控除して算定しております。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失額
遊休資産	山口県	建物	5百万円
合計			5百万円

営業店及び遊休資産については、将来キャッシュ・フローの減少見込及び地価の下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（5百万円）として特別損失に計上しております。

資産のグルーピングの方法は、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位である管理会計制度上で定める営業店単位で行っております。なお、賃貸資産及び遊休資産等については、個別物件単位でグルーピングを行っております。

回収可能価額は正味売却価額によっており、不動産鑑定評価基準に準じた方法により算出した評価額から、処分費用見込額等を控除して算定しております。

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(1) 短期借入金

(単位：百万円)

借入先	2020年3月期 (2020年3月31日現在)	2021年3月期 (2021年3月31日現在)
金融機関借入金		
株式会社みずほ銀行	750	750
三井住友信託銀行株式会社	750	750
株式会社三井住友銀行	665	665
株式会社七十七銀行	650	650
株式会社清水銀行	360	360
株式会社りそな銀行	300	300
東京証券信用組合	100	100
株式会社山梨中央銀行	100	100
その他	70	70
計	3,745	3,745
証券金融会社借入金		
日本証券金融株式会社	50	50
計	50	50
合計	3,795	3,795

(2) 信用取引借入金

(単位：百万円)

借入先	2020年3月期 (2020年3月31日現在)	2021年3月期 (2021年3月31日現在)
日本証券金融株式会社	391	585
計	391	585

(3) 長期借入金

(単位：百万円)

借入先	2020年3月期 (2020年3月31日現在)	2021年3月期 (2021年3月31日現在)
金融機関借入金		
株式会社三菱UFJ銀行	—	700
三井住友信託銀行株式会社	—	234
計	—	934

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

（単位：百万円）

	2020年3月期			2021年3月期		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
1. 流動資産						
(1) 株券	—	—	—	—	—	—
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産						
(1) 株券	15,124	20,606	5,482	6,509	19,075	12,566
(2) 債券	221	250	29	886	910	23
(3) その他	4,049	3,984	△64	6,490	6,896	406
合計	19,394	24,842	5,447	13,886	26,882	12,995

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

該当事項はありません。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

当社は、会社法第436条第2項第1号及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査を受けております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(2021年7月1日現在)

監査部	<ul style="list-style-type: none"> ・監督官庁等の証券検査の立会いに関する事項 ・内部監査に関する事項 ・内部監査の実施に関する事項 ・その他の監査に関する事項 ・重点項目別監査および特別監査の実施 ・内部統制評価の年次計画の立案、進捗管理、それに伴う部門間調整 ・内部統制評価の実施方法等の立案 ・内部統制の文書化の推進、管理 ・内部統制の整備状況および運用状況の有効性評価および是正事項の指摘、管理 ・内部統制に関わる文書の保管 ・会計監査人による内部統制監査への対応窓口 ・その他、内部統制に関する事項
コンプライアンス部	<ul style="list-style-type: none"> ・マネー・ロンダリング及びテロ資金供与対策に関する事項
営業部店統括課・考査課共通	<ul style="list-style-type: none"> ・営業部店に関する考査業務の統括および指示に関する事項 ・法令諸規則等にかかる社員の教育および指導に関する事項 ・営業推進本部・コンプライアンス本部合同会議に関する事項
営業部店統括課	<ul style="list-style-type: none"> ・アテンション口座の面談等のチェック・管理指導 ・考査業務に係る営業部店への指導、応援 ・投資信託換金・乗換事前申請書のチェック・管理指導 ・NISA、外国株の説明状況に係る改善状況確認 ・検査部が行った、社内検査における指摘事項の事後検証
審査課	<ul style="list-style-type: none"> ・自己計算による有価証券の売買取引の審査に関する事項 ・顧客の有価証券の売買取引の審査および管理に関する事項 ・顧客口座、顧客カードの審査に関する事項 ・証券事故等の確認、処理および監督官庁等に対する申請に関する事項 ・有価証券の価格動向・売買執行状況の審査に関する事項 ・有価証券等の価格形成動向のルール遵守徹底・監視に関する事項 ・内部者取引の売買管理および法人関係情報の管理に関する事項 ・役職員の株式および新株予約権付社債等の取引に関する事項 ・監督官庁および取引所等に関する事項
考査課	<ul style="list-style-type: none"> ・取引残高報告書および残高照合通知に関する事項 ・与信取引全般の審査および管理に関する事項 ・有価証券の売買取引に関する社内規則の管理に関する事項 ・ファイナンスに関する事項 ・自己計算による有価証券の保有限度額の管理に関する事項 ・自己資本規制比率計算上の各リスク相当額の限度額の管理に関する事項 ・リスク管理に関する事項 ・リスク管理委員会に関する事項 ・広告審査に関する事項 ・コンプライアンス研修等に関する事項 ・金融商品取引等の法制度および協会規則等の改正に関する事項 ・情報収集に関する事項 ・要請アテンション口座の抽出、通知 ・その他の業務
お客様相談課	<ul style="list-style-type: none"> ・顧客および他の証券会社との紛争処理に関する事項 ・証券事故等にかかる債権の管理に関する事項 ・顧客からの問い合わせ、クレーム等に関する事項 ・役職員にかかる事故の調査および処理に関する事項 ・懲罰委員会の運営に関する事項
引受審査部	<ul style="list-style-type: none"> ・有価証券の募集、売出しの引受け等の審査に関する事項 ・株式の公開審査に関する事項 ・引受に該当しない社債の私募の取扱いに係る審査に関する事項 ・その他上記事項に付帯する業務
検査部	<ul style="list-style-type: none"> ・社内検査に関する事項 ・社内検査の実施に関する事項 ・金融商品仲介契約先の検査に関する事項 ・監督官庁等の証券検査の立会いに関する事項
検査第一課	<ul style="list-style-type: none"> ・社内検査における計画立案に関する事項 ・金融商品仲介契約先のうち、主にIFA以外に対する検査に関する事項
検査第二課	<ul style="list-style-type: none"> ・検査業務における外部委託に関する事項 ・金融商品仲介契約先のうち、主にIFAに対する検査に関する事項

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	2020年3月31日現在の金額	2021年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	21,583	27,170
期末日現在の顧客分別金信託額	22,089	27,739
期末日現在の顧客分別金必要額	21,043	26,087

② 有価証券の分別管理の状況

(イ) 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2020年3月31日現在		2021年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	754,519千株	923,216千株	680,092千株	930,032千株
債券	額面金額	2,929百万円	24,788百万円	2,375百万円	13,199百万円
受益証券	口数	280,192百万口	7,636百万口	303,649百万口	7,030百万口
その他	額面金額	353百万円	—	644百万円	

(ロ) 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2020年3月31日現在	2021年3月31日現在
		数量	数量
株券	株数	49,349千株	29,265千株
債券	額面金額	一百万円	一百万円
受益証券	口数	1,218百万口	1,088百万口
その他	額面金額	16百万円	82百万円

(ハ) 管理の状況

管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単 位
証券保管振替機構 (日本)	振替決済	株券	683,765	千株
		債券	852	百万円
		受益証券	7	百万口
		その他	727	百万円
だいら証券ビジネス (日本)	単純保管	株券	29,495	千株
		債券		
	混合保管	受益証券	304,732	百万口
		その他		

管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単 位
日本銀行 (日本)	振替決済	株券		
		債券	1,523	百万円
		受益証券		
		その他		
野村証券 (日本)	混合保管	株券	0	千株
		債券		
		受益証券		
		その他		
大和証券 (日本)	混合保管	株券	0	千株
		債券		
		受益証券		
		その他		
フィリップ証券 (インドネシア)	混合保管	株券		
		債券		
		受益証券		
		その他		
STANDARD CHARTERED BANK (ベトナム)	混合保管	株券	78,609	千株
		債券		
		受益証券		
		その他		
STANDARD CHARTERED BANK (香港)	混合保管	株券	552,100	千株
		債券		
		受益証券	0	百万口
		その他		
STANDARD CHARTERED BANK (インドネシア)	混合保管	株券	147,439	千株
		債券		
		受益証券		
		その他		
STANDARD CHARTERED BANK (タイ)	混合保管	株券	100,481	千株
		債券		
		受益証券	0	百万口
		その他		

管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単 位
STANDARD CHARTERED BANK (マレーシア)	混合保管	株券	8,314	千株
		債券		
		受益証券		
		その他		
STANDARD CHARTERED BANK (台湾)	混合保管	株券	2,355	千株
		債券		
		受益証券		
		その他		
STANDARD CHARTERED BANK (フィリピン)	混合保管	株券	33,543	千株
		債券		
		受益証券		
		その他		
STANDARD CHARTERED BANK (韓国)	混合保管	株券	1,350	千株
		債券		
		受益証券		
		その他		
申萬宏源証券 (Shenwan Hongyuan Sec. HK Ltd) (中国)	混合保管	株券	1,933	千株
		債券		
		受益証券		
		その他		
Japan Securities Incorporated. (ベトナム)	混合保管	株券		
		債券		
		受益証券		
		その他		
東海東京証券 (日本)	混合保管	株券		
		債券	1,055	百万円(USD)
			30	百万円(NZD)
		受益証券		
その他				

管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単 位
パークレイズ証券 (日本)	混合保管	株券		
		債券	30	百万円(JPY)
		受益証券		
		その他		
ドイツ証券 (日本)	混合保管	株券		
		債券		
		受益証券		
		その他		
BNPパリバ証券 (日本)	混合保管	株券		
		債券	2,576	百万円(INR)
		受益証券		
		その他		
ソシエテ・ジェネラル証券 (日本)	混合保管	株券		
		債券	402	百万円(EUR)
			1,691	百万円(USD)
			657	百万円(JPY)
		受益証券		
その他				
岩井コスモ証券 (日本)	混合保管	株券		
		債券		
		受益証券		
		その他		
クレディ・アグリコル証券 (日本)	混合保管	株券		
		債券	100	百万円(JPY)
			2,509	百万円(INR)
			47	百万円(RUB)
		受益証券		
その他				
SBI証券 (日本)	混合保管	株券		
		債券		
		受益証券		
		その他		

管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単 位
クレディ・スイスAG証券 (日本)	混合保管	株券		
		債券	405	百万円(BRL)
			521	百万円(INR)
			1,730	百万円(JPY)
			33	百万円(USD)
		受益証券		
その他				
RBCキャピタルマーケット 証券 (日本)	混合保管	株券		
		債券	524	百万円(USD)
		受益証券		
		その他		
UBS証券 (日本)	混合保管	株券		
		債券	750	百万円(JPY)
		債券	77	百万円(USD)
		受益証券		
		その他		
HSBC証券会社 東京支店 (日本)	混合保管	株券		
		債券		
		受益証券	0	百万口
		その他		
NOMURA BANK (Luxembourg) (ルクセンブルク)	混合保管	株券		
		債券		
		受益証券	373	百万口
		その他		
みずほ証券 (旧新光証券) (日本)	混合保管	株券		
		債券		
		受益証券	0	百万口
		その他		

管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単 位
みずほ証券（旧みずほイン ベスターズ証券） （日本）	混合保管	株券		
		債券	55	百万円(USD)
		受益証券	0	百万口
		その他		
MITSUBISHI UFJ GLOBAL CUSTODY SA, LUXEMBOURG （ルクセンブルク）	混合保管	株券		
		債券		
		受益証券	5,969	百万口
		その他		
スーパーファンド・ ジャパン （日本）	混合保管	株券		
		債券		
		受益証券	0	百万口
		その他		
SUMITOMO MITSUI TRUST （UK） LIMITED （英国）	混合保管	株券		
		債券		
		受益証券	472	百万口
		その他		
Trinity Fund Administration Limited （ケイマン）	混合保管	株券		
		債券		
		受益証券	0	百万口
		その他		
The Bank of New York Mellon, Singapore Branch （シンガポール）	混合保管	株券		
		債券		
		受益証券	210	百万口
		その他		

- ③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況
該当事項はありません。

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

① 商品顧客区分管理信託の状況

該当事項はありません。

② 有価証券等の区分管理の状況

該当事項はありません。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

① 法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

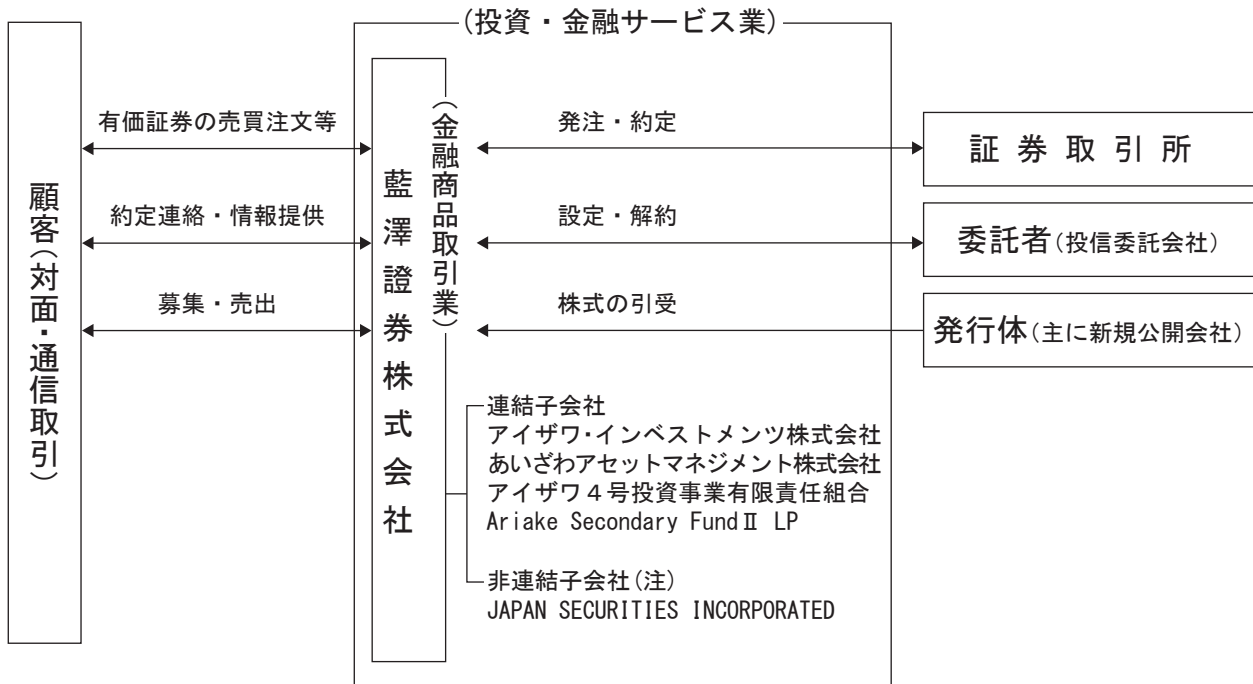
② 法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

当社グループは、当社、連結子会社4社、非連結子会社1社の計6社で構成されており、「投資・金融サービス業」を主な内容とする金融商品取引業者として、お客様に対して資金調達、資産運用の両面で幅広いサービスを提供することを主な事業としております。具体的には、有価証券の売買等及び売買の受託、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱いを行っております。



(注) 非連結子会社でありますJAPAN SECURITIES INCORPORATEDは、持分法非適用会社であります。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) アイザワ・インベストメンツ株式会社	東京都中央区	300百万円	投資事業、投資事業組合財産の運用及び管理 不動産関連事業	100.0	当社に不動産を賃貸しております。 保有不動産及び投資事業組合の管理について業務委託契約を締結しております。 役員の兼任 4名
(連結子会社) あいざわアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区	95百万円	第二種金融商品取引業、投資助言・代理業、投資運用業	85.0	当社の子会社であるAriake Secondary Fund II LPのインベストメントマネージャーを務めております。 役員の兼任 3名
(連結子会社) アイザワ4号投資事業有限責任組合	東京都中央区	500百万円	投資事業有限責任組合(未公開企業)	—	当社及び当社の子会社であるアイザワ・インベストメンツ株式会社で全額を出資しており、ベンチャーキャピタル業務を行っております。アイザワ・インベストメンツ株式会社が無限責任組合員として業務を執行しております。
(連結子会社) Ariake Secondary Fund II LP (注)	ケイマン諸島	13百万米ドル	投資ファンド	—	当社が出資しており、当社の子会社であるあいざわアセットマネジメント株式会社がインベストメントマネージャーを務めております。

(注) 特定子会社であります。

アイザワ証券

藍澤證券株式会社

(2021年10月1日よりアイザワ証券グループ株式会社に商号変更)

(<https://www.aizawa.co.jp/>)

創 業 : 1918年7月
設 立 : 1933年10月
資 本 金 : 80億円
株 式 の 上 場 : 東京証券取引所 市場第一部
代 表 者 : 代表取締役社長 兼 社長執行役員 藍澤 卓弥
使 用 人 数 : 888人 (2021年3月31日現在)
(うち登録外務員数850人)

金融商品取引業の登録状況 : 第一種金融商品取引業

登 録 番 号 : 関東財務局長(金商)第6号

加 入 協 会 : 日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

加 入 取 引 所 : 東京証券取引所 大阪取引所 名古屋証券取引所 札幌証券取引所
福岡証券取引所

加 入 投 資 者 保 護 基 金 : 日本投資者保護基金

指 定 紛 争 解 決 機 関 : 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター
(略称: FINMAC)

【個人・一般事業法人向けの商品・サービス(主なもの)】

取扱商品	株式		債券		投資信託	ETF	REIT	先物・オプション
	国内株	外国株	国内債	外国債				
対面取引	○	○	○	○	○	○	○	○
コールセンター	○	○	○	○	○	○	○	×
インターネット	○	○	×	×	○	○	○	×

その他の業務の具体的内容: 投資一任契約に係る業務

○: 取扱あり。(取引形態によって取扱い商品が異なる場合があります)

×: 取扱なし。

詳細は、当社営業店までお問い合わせください。

当社では、上記の商品・サービスのほか、ソリューションビジネスの展開として相続サポートやビジネスサポート、有価証券の引受け業務なども行っております。当社の業務の詳細は、「業務及び財産の状況に関する説明書」(6ページ)をご参照ください。